

IV 特別調査

【調査項目】

今回の特別調査は、3月の緊急調査、6月の特別調査に引き続き実施する「新型コロナウイルス感染症の影響」のほか「SDGsの認知・取組状況」について調査した。

【調査結果概要】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「既にマイナスの影響が出ている」(68.5%)が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」(15.1%)と合わせると、83.6%となった。
- 「既にマイナスの影響が出ている」と回答した業種(上位3業種)

【製造業】	【非製造業】
「輸送用機械器具(86.2%)」	「飲食店(91.1%)」
「パルプ・紙・紙加工品(83.3%)」	「サービス業(72.7%)」
「繊維工業(82.9%)」	「運輸業(67.3%)」
- 経営への影響の内容(見込み含む)(主なもの・複数回答)
 - 「受注・売上の減少」(95.3%)
 - 「営業自粛(時間短縮含む)」(26.1%)
 - 「イベント、商談会の中止・延期」(24.3%)
- 今期(7~9月)の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「20~29%減」(15.3%)の回答割合が最も多く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で36.2%であった。
- 影響への対応(実施又は実施予定)(主なもの・複数回答)
 - 「運転資金の借入れ」(54.3%)
 - 「持続化給付金の活用」(43.0%)
 - 「雇用調整助成金の活用」(32.0%)
 - 「埼玉県中小企業・個人事業主支援金の活用」(18.6%)
- 新しい生活様式の実践状況について聞いたところ、全体では「自社独自の感染防止対策を実施」(65.4%)が最も多く、「彩の国「新しい生活様式」安心宣言を実践」は18.5%であった。
- テレワーク(在宅勤務や共用オフィスでの勤務など)の導入状況について、全体では「導入していない」(80.1%)が最も多く、「導入している」は14.6%であった。

2 SDGsの認知・取組状況について

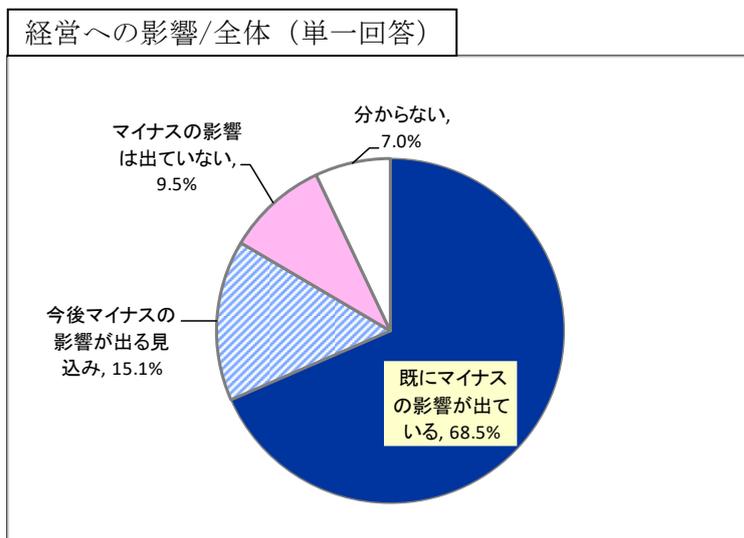
- SDGsの認知・取組状況について聞いたところ、「今回の調査で初めて認識した」と回答した企業は40.5%であり、SDGsの認知度は59.5%であった。
- 昨年(令和元年7~9月)の調査結果(33.6%)と比べると、SDGsの認知度は25.9ポイント増加した。

特別調査事項

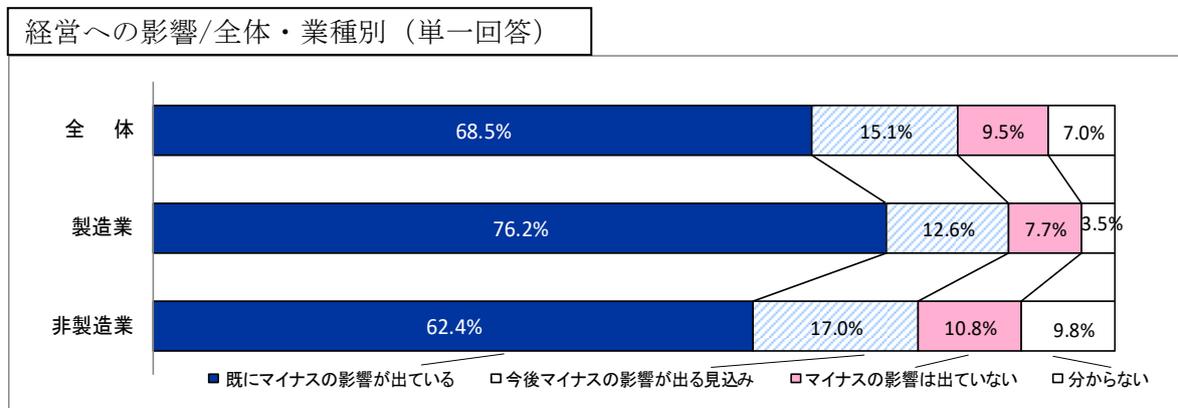
1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響（回答数1,439社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「既にマイナスの影響が出ている」（68.5%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（15.1%）と合わせると、83.6%となった。

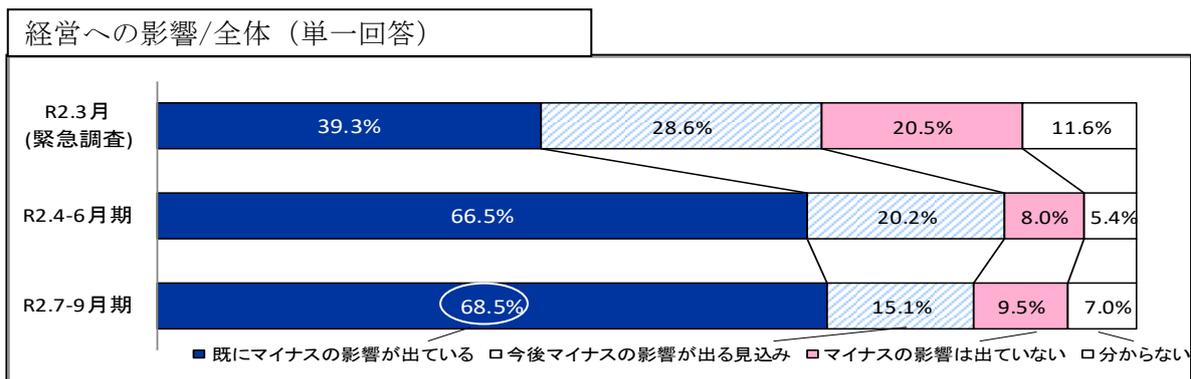


- 業種別にみると、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した割合は、製造業では76.2%、非製造業では62.4%であった。

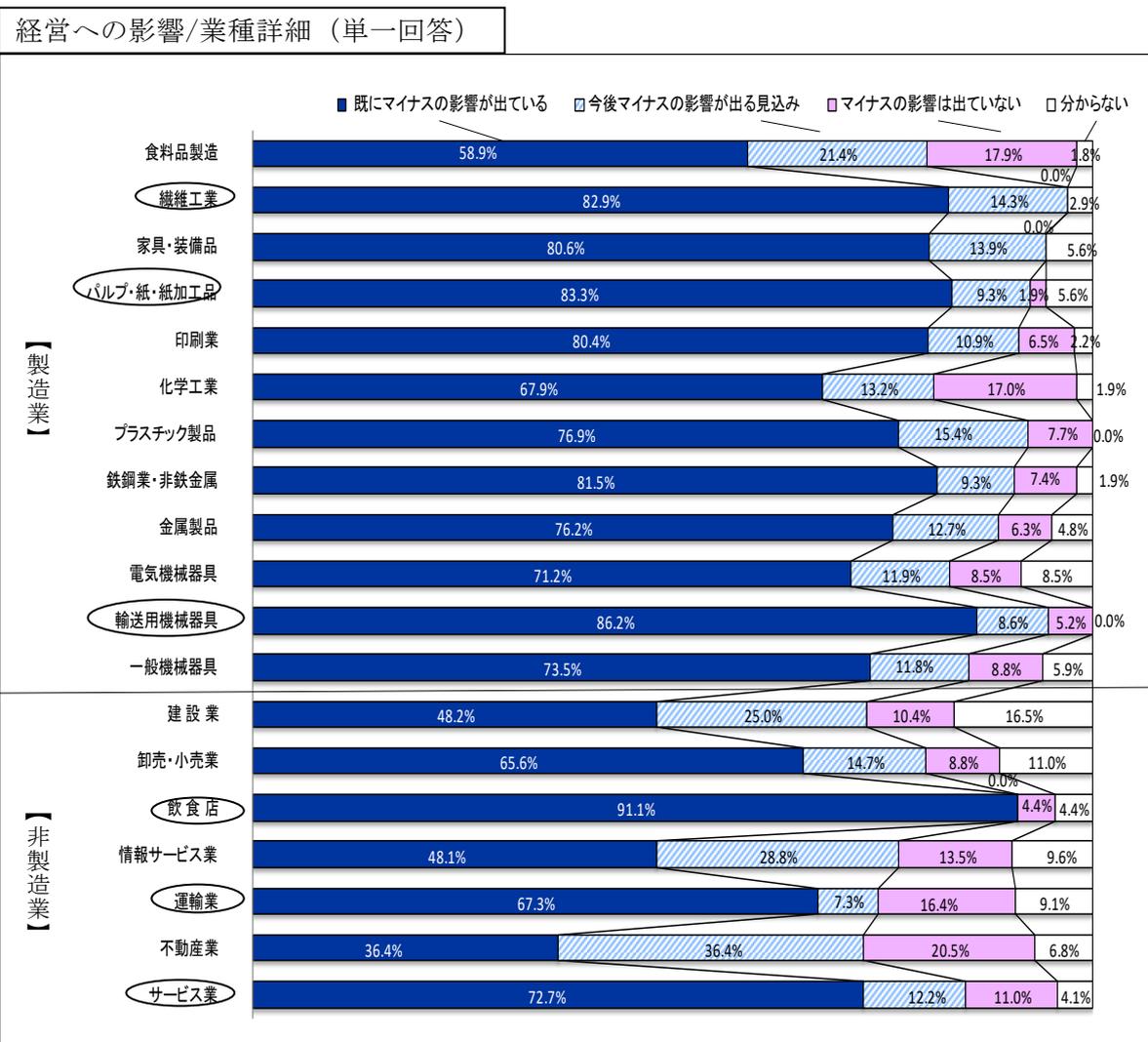


【参考】過去調査との比較（3月緊急調査/970社回答、6月調査/1,568社）

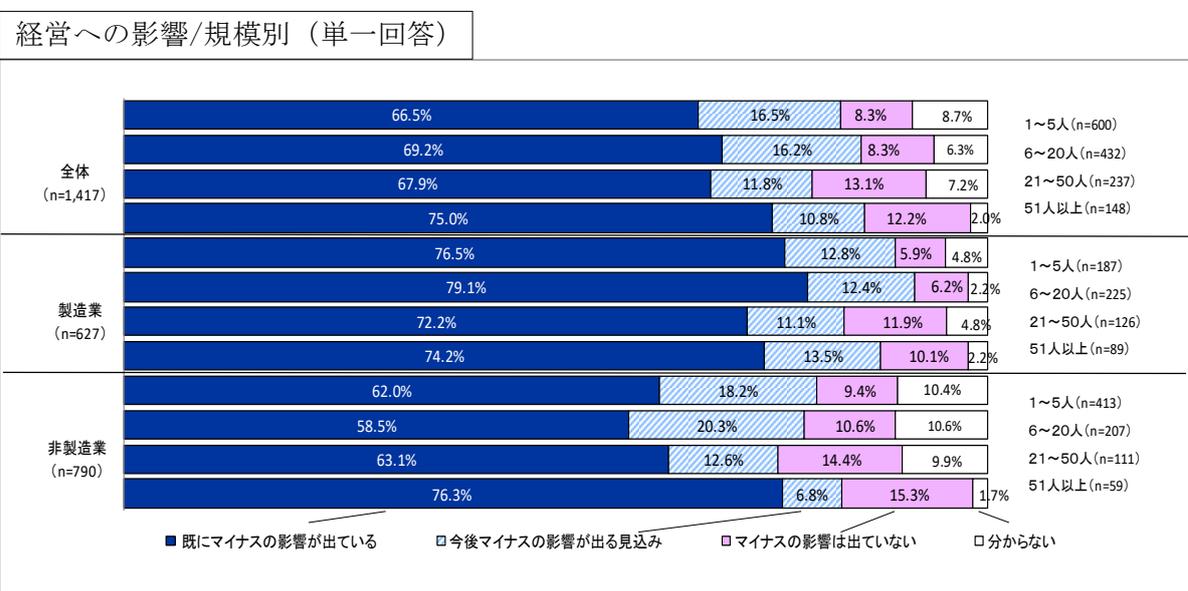
- 前回調査と比較すると、「既にマイナスの影響が出ている」が2.0ポイント微増した。



- 経営への影響について、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「輸送用機械器具」、「パルプ・紙・紙加工品」、「繊維工業」で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」、「サービス業」、「運輸業」で回答割合が高かった。



- 経営への影響について、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した企業を規模別でみると、製造業、非製造業ともに「51人以上」の規模で回答割合が高かった。

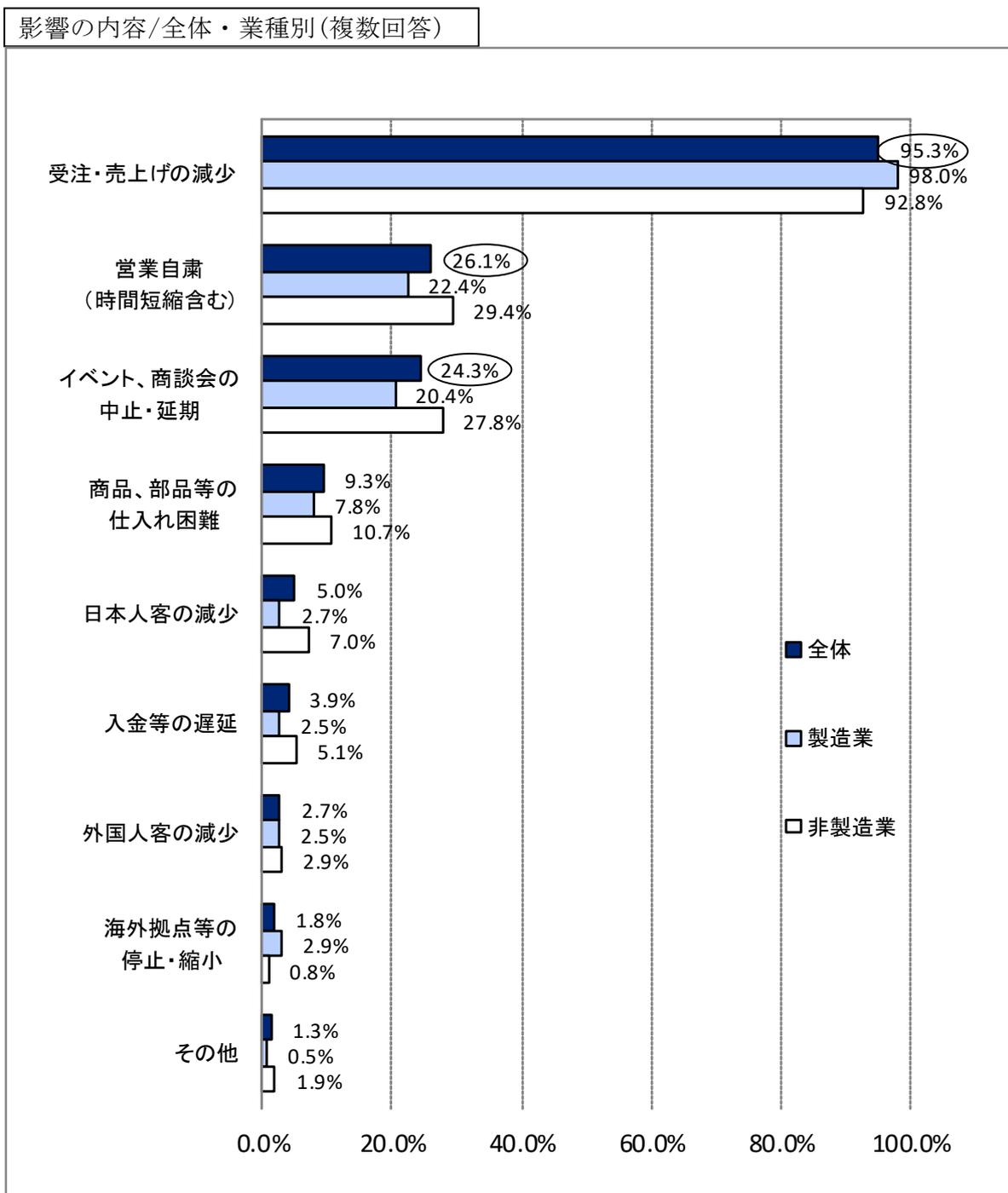


(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (複数回答)

※ (1) で「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1, 202社のうち1, 179社の回答割合

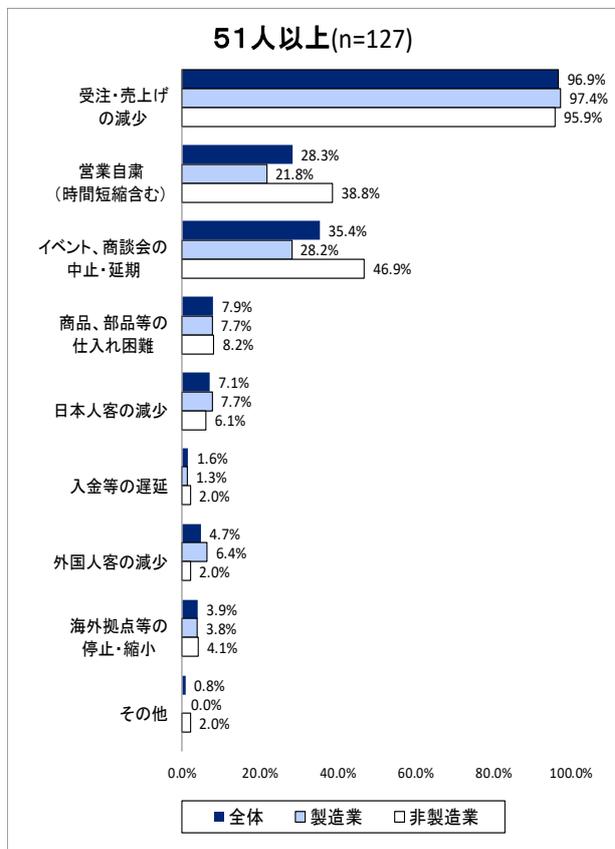
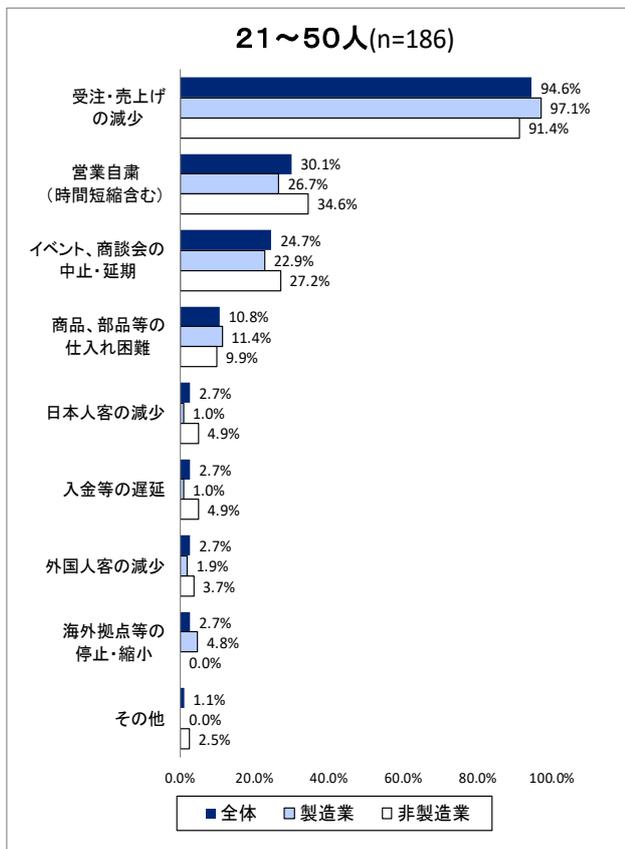
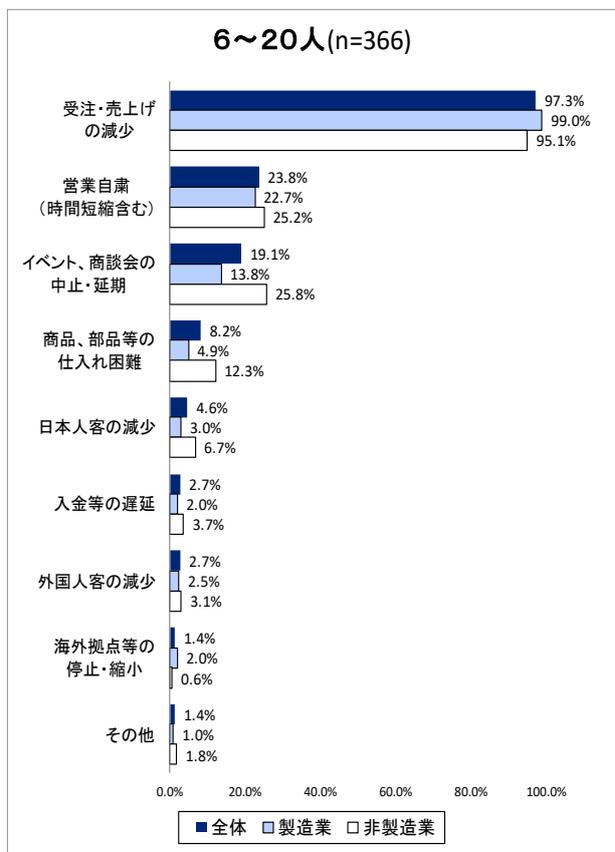
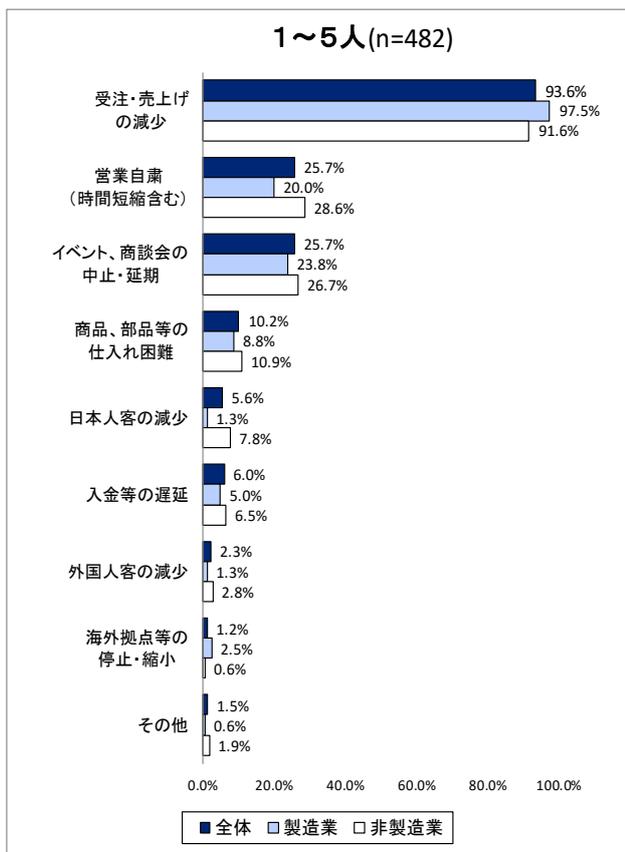
○ (1) で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響(見込み含む)の内容について聞いたところ、全体では「受注・売上の減少」(95.3%)が最も多く、次いで「営業自粛(時間短縮含む)」(26.1%)、「イベント、商談会の中止・延期」(24.3%)の順となった。

○ 「営業の自粛(時間短縮含む)」(26.1%)は、6月調査(36.9%)から10.8ポイント減少したものの、依然として影響が続いている。



【参考】規模別

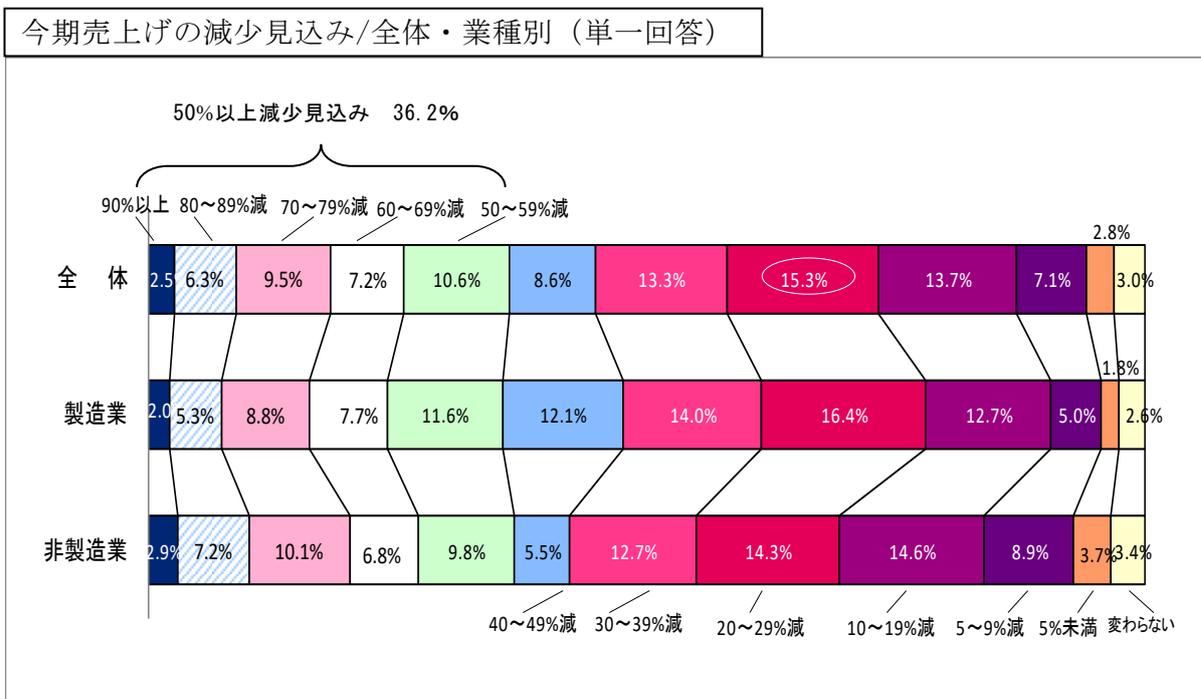
影響の内容/規模別(複数回答)



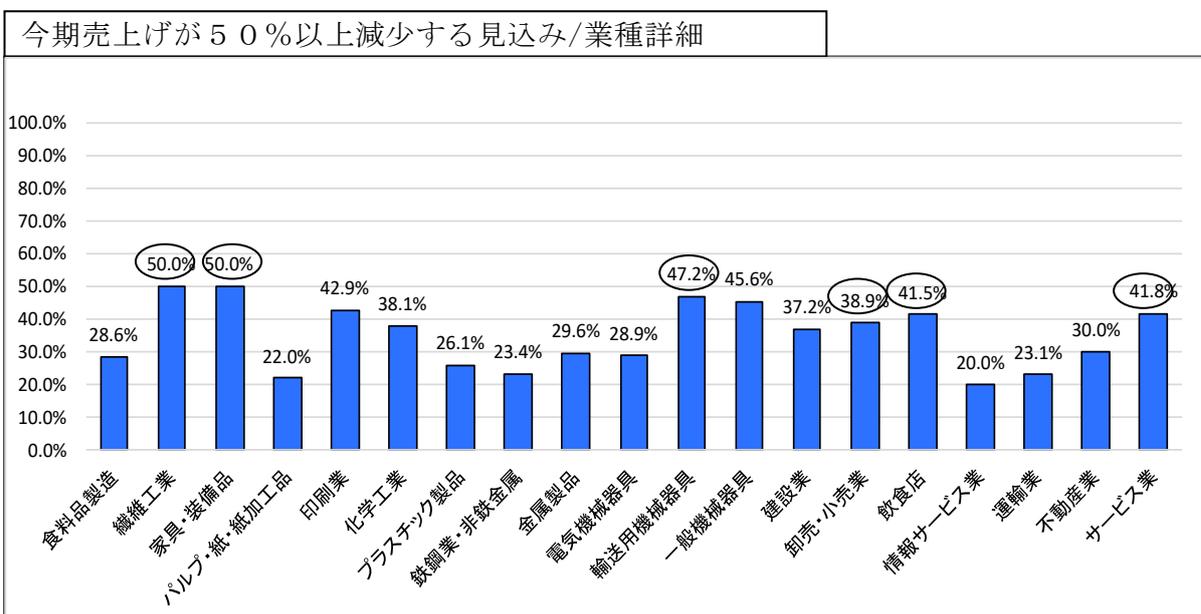
(3) 今期7～9月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(単一回答)

※「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,202社のうち1,159社の回答割合

○ (1)で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(7～9月)の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「20～29%減」(15.3%)の回答割合が最も多く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で36.2%であった。



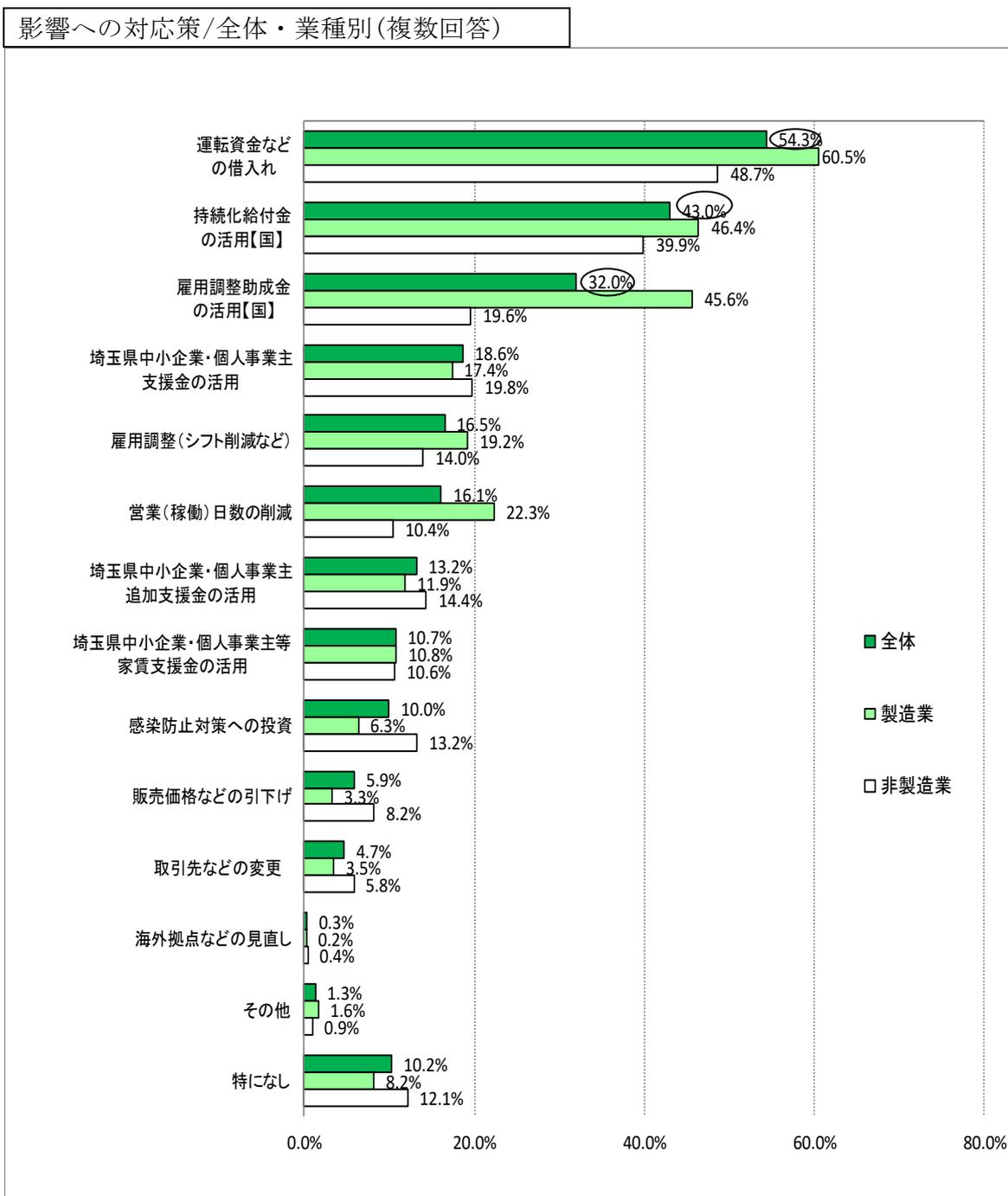
○ 今期7～9月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「繊維工業」「家具・装備品」(50.0%)、「輸送用機械器具」(47.2%)の回答割合が高く、非製造業では、「サービス業」(41.8%)、「飲食店」(41.5%)、「卸売・小売業」(38.9%)で回答割合が高かった。



(4) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策（複数回答）

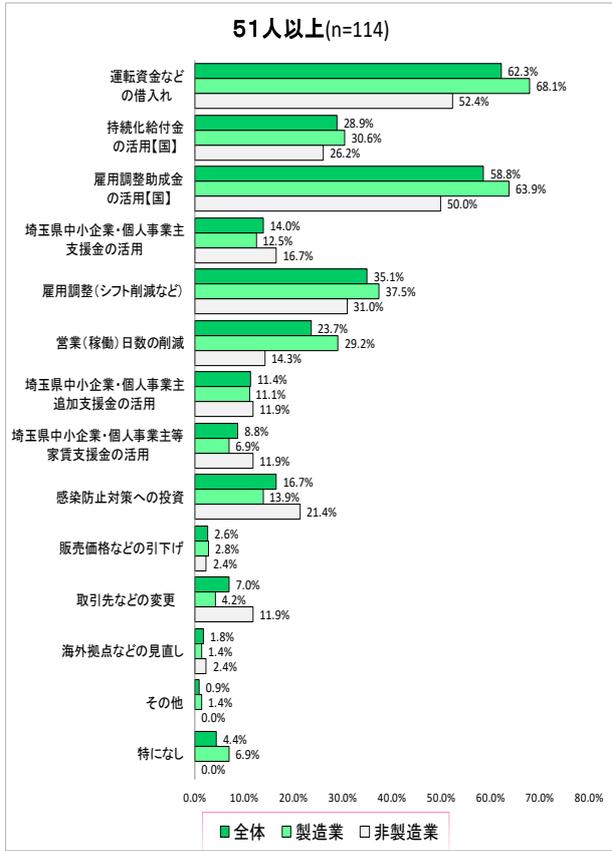
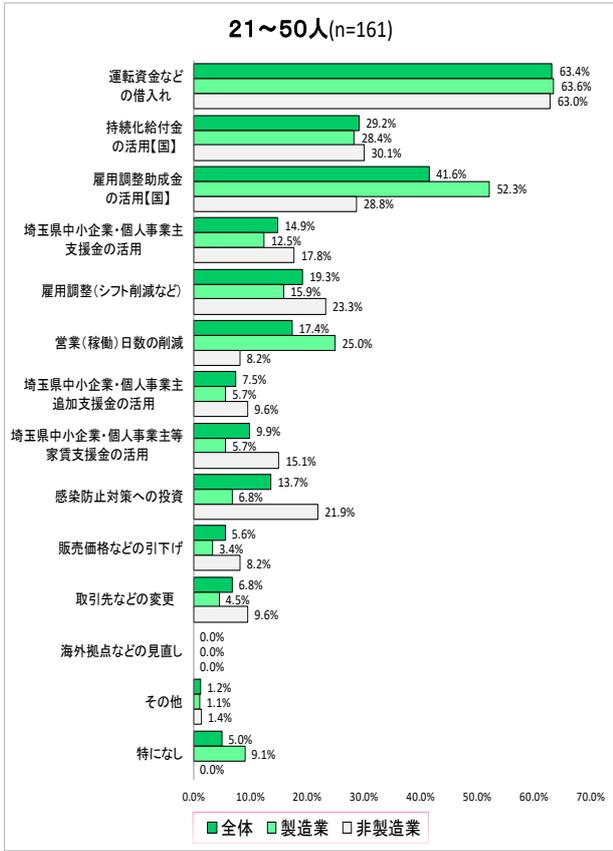
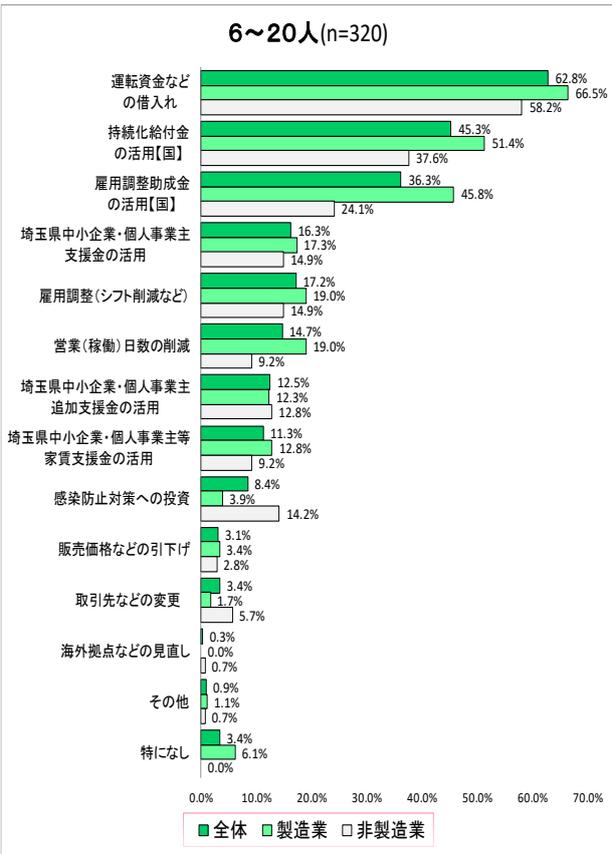
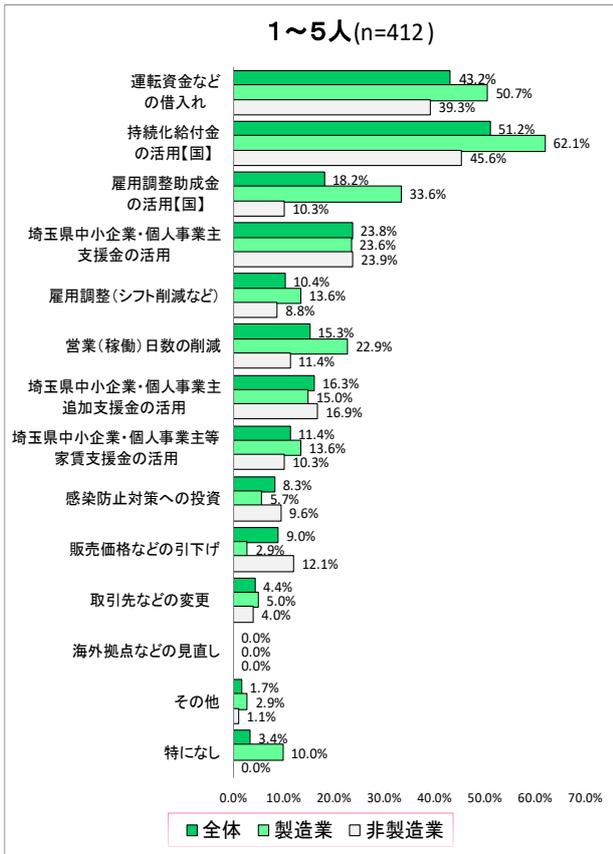
※「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,202社のうち1,025社の回答割合

- (1) で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策について聞いたところ、全体では「運転資金の借入れ」（54.3%）が最も多く、次いで「持続化給付金の活用」（43.0%）、「雇用調整助成金の活用」（32.0%）の順となった。
- 「埼玉県中小企業・個人事業主支援金」は18.6%、「埼玉県中小企業・個人事業主追加支援金」は13.2%、「埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金」は10.7%であった。



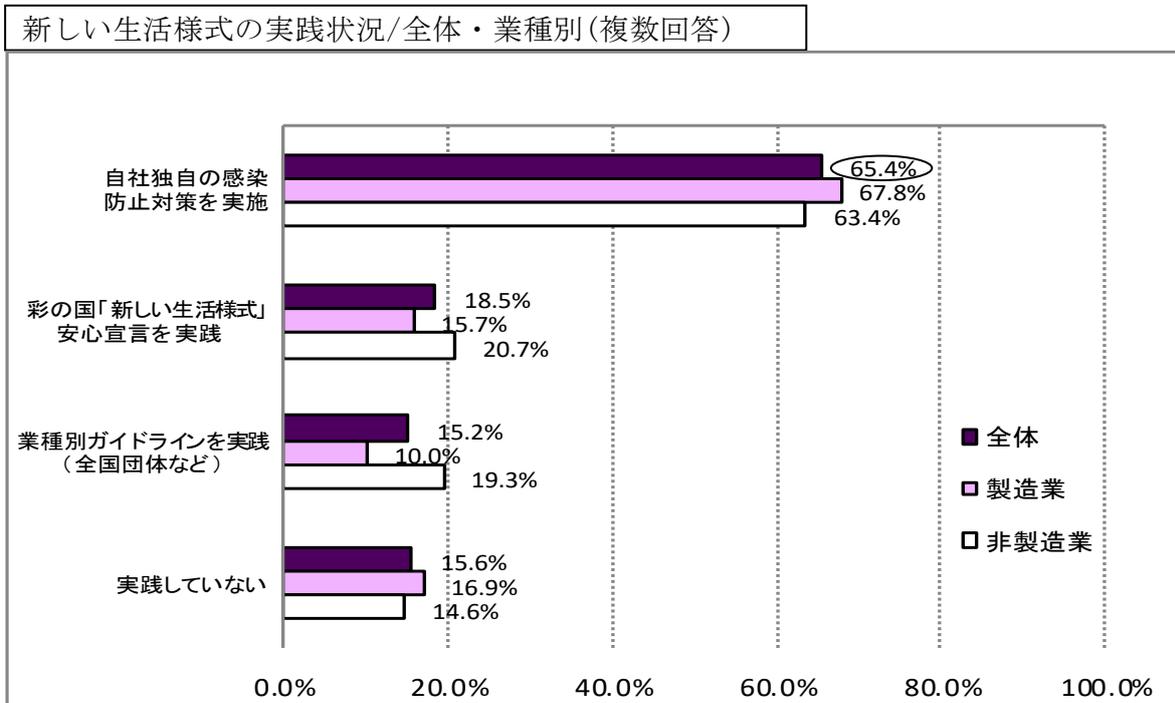
【参考】規模別

影響への対応策/規模別(複数回答)



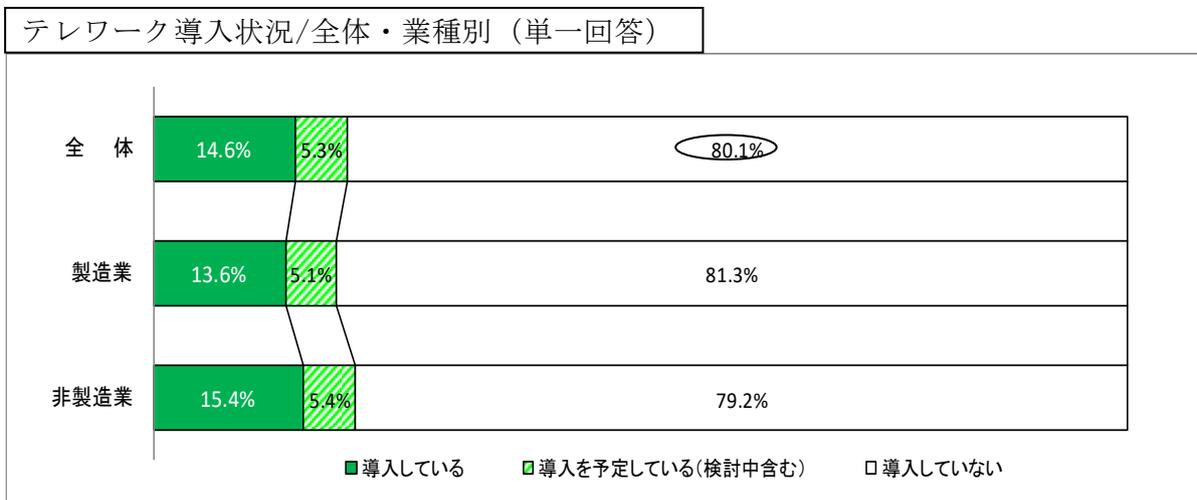
(5) 新しい生活様式の実践状況 (回答数1, 300社・複数回答)

- 新しい生活様式の実践状況について聞いたところ、全体では「自社独自の感染防止対策を実施」(65.4%)が最も多く、次いで「彩の国「新しい生活様式」安心宣言を实践」(18.5%)、「業種別ガイドラインを实践(全国団体など)」(15.2%)の順となった。
- 「实践していない」は、全体では15.6%であった。

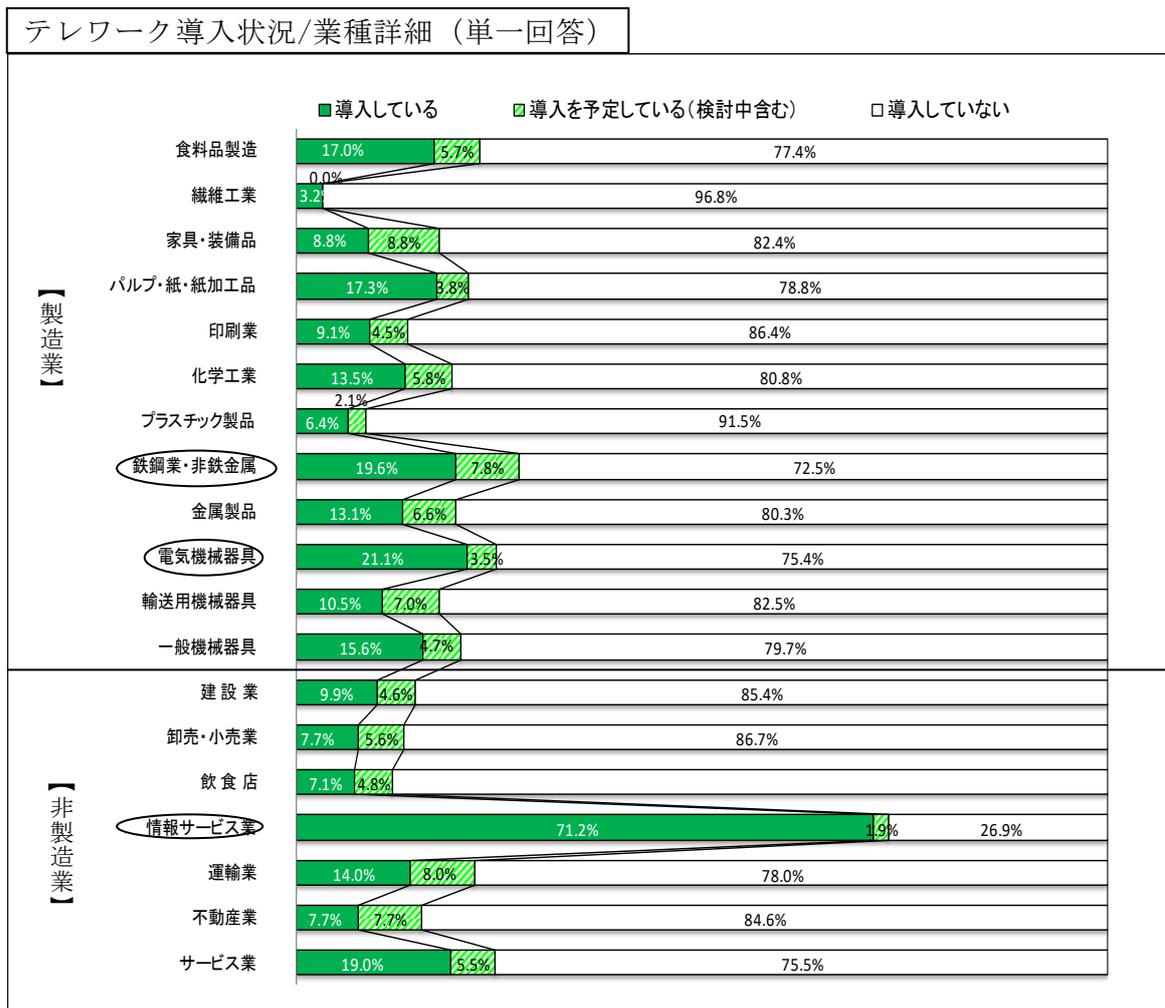


(6) テレワーク導入状況 (回答数1, 348社・単一回答)

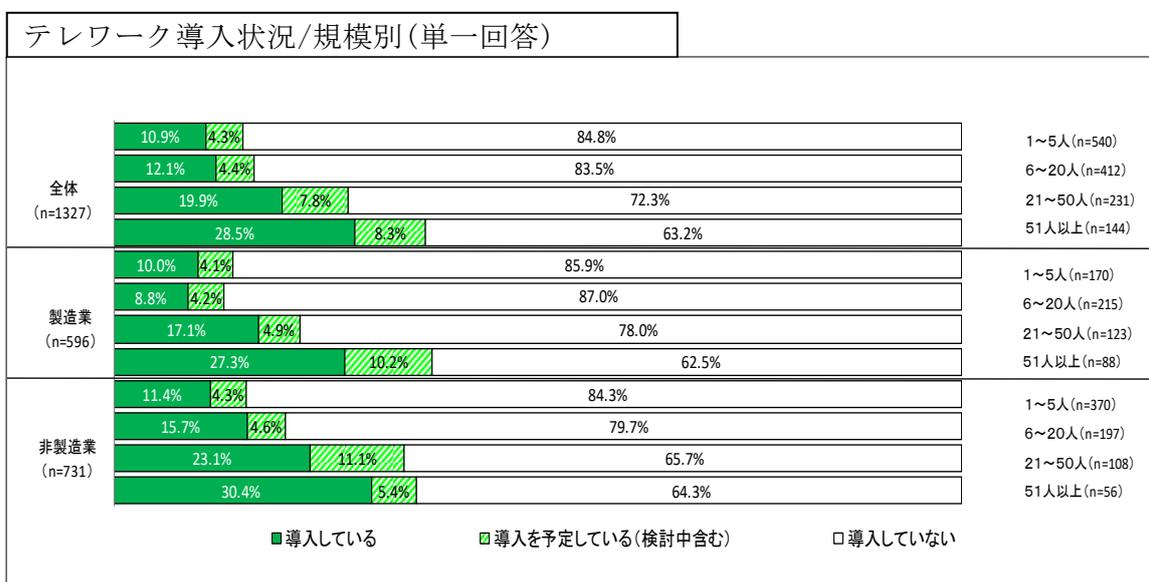
- テレワーク(在宅勤務や共用オフィスでの勤務など)の導入状況について聞いたところ、全体では「導入していない」(80.1%)が最も多く、「導入している」(14.6%)、「導入を予定している(検討中含む)」(5.3%)の順となった。



- テレワークの導入状況について、業種詳細別では、「情報サービス業」(71.2%)、「電気機械器具」(21.1%)、「鉄鋼業・非鉄金属」(19.6%) で回答割合が高かった。

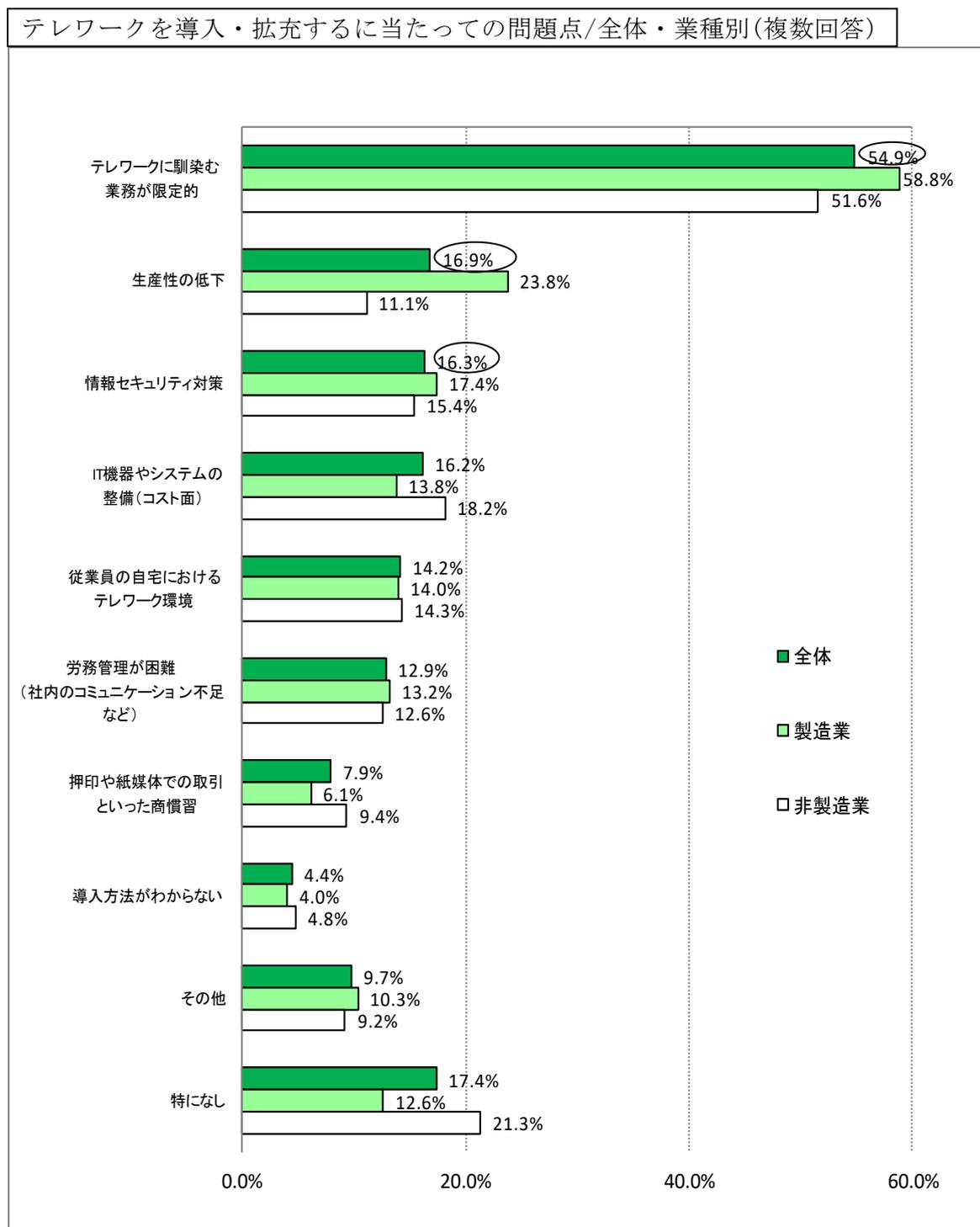


- テレワークの導入状況について、規模別では、製造業、非製造業ともに「51人以上」で回答割合が高かった。



(7) テレワークを導入・拡充するに当たっての問題点 (回答数1, 150社・複数回答)

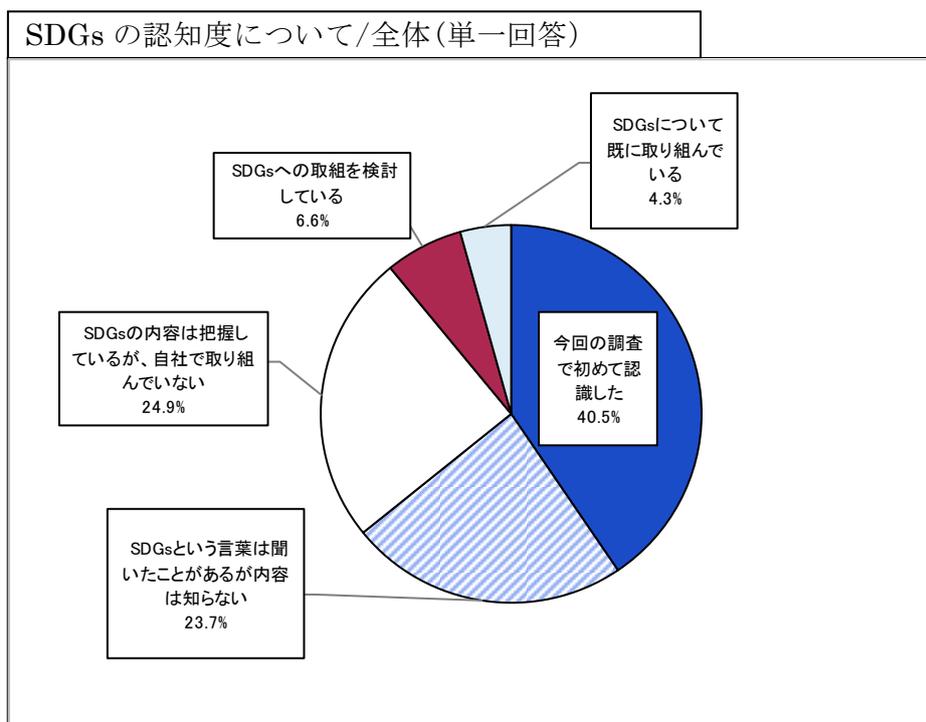
- テレワークを導入・拡充するに当たっての問題点について聞いたところ、全体では「テレワークに馴染む業務が限定的」(54.9%)が最も多く、次いで「生産性の低下」(16.9%)、「情報セキュリティ対策」(16.3%)の順となった。
- 業種別にみると、製造業では「生産性の低下」の回答割合が23.8%と、非製造業の11.1%より、12.7ポイント高かった。
非製造業では、「IT機器やシステムの整備(コスト面)」を問題点と捉える回答割合が高かった。



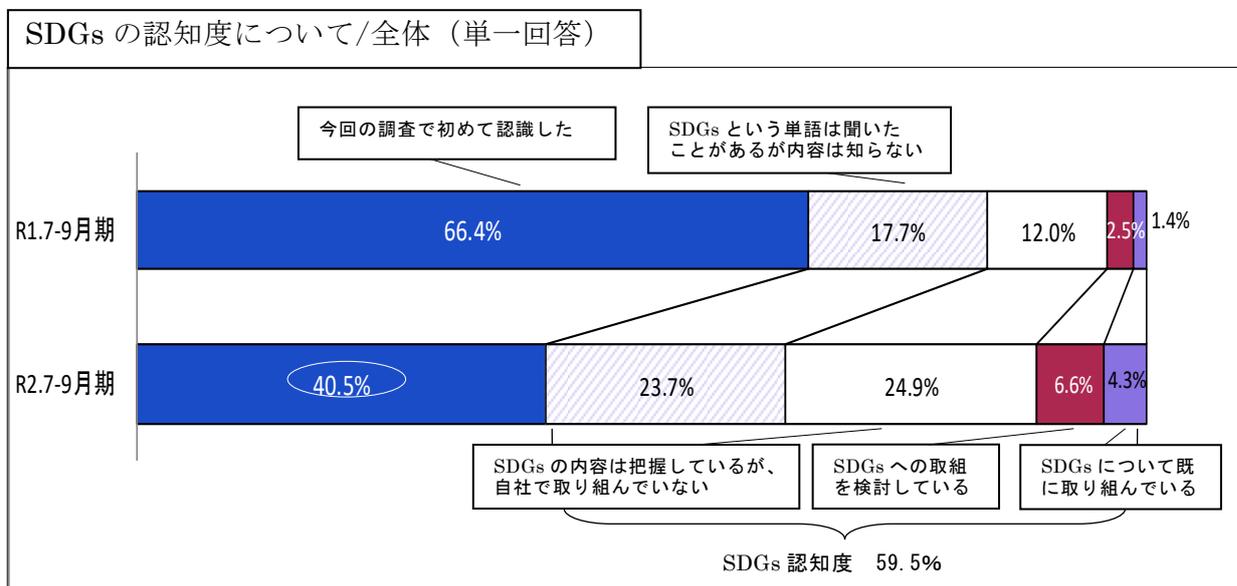
2 SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) の認知・取組状況について

(1) SDGs の認知・取組状況 (回答数 1, 298 社・単一回答)

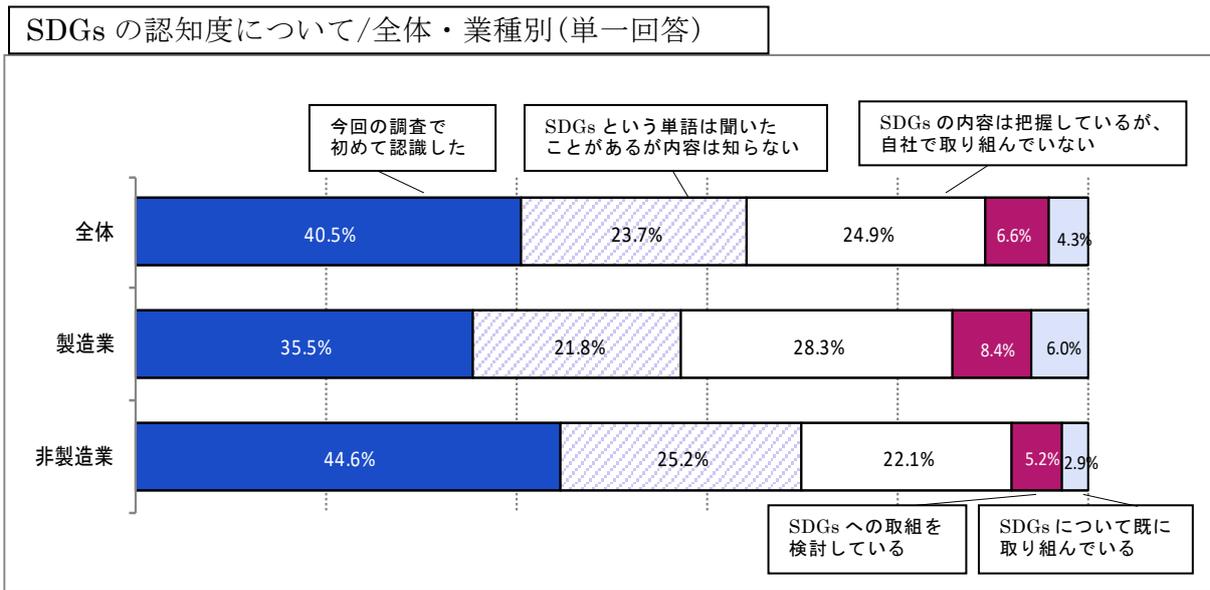
- SDGs の認知・取組状況について聞いたところ、全体では「今回の調査で初めて認識した」と回答した企業は 40.5% であり、SDGs の認知度は 59.5% であった。
- 昨年 (令和元年 7-9 月) の調査結果 (33.6%) と比べると、SDGs の認知度は 25.9 ポイント増加した。
- 「SDGs について既に取り組んでいる」 (4.3%)、「SDGs への取組を検討している」 (6.6%) は合計で 10.9% であった。



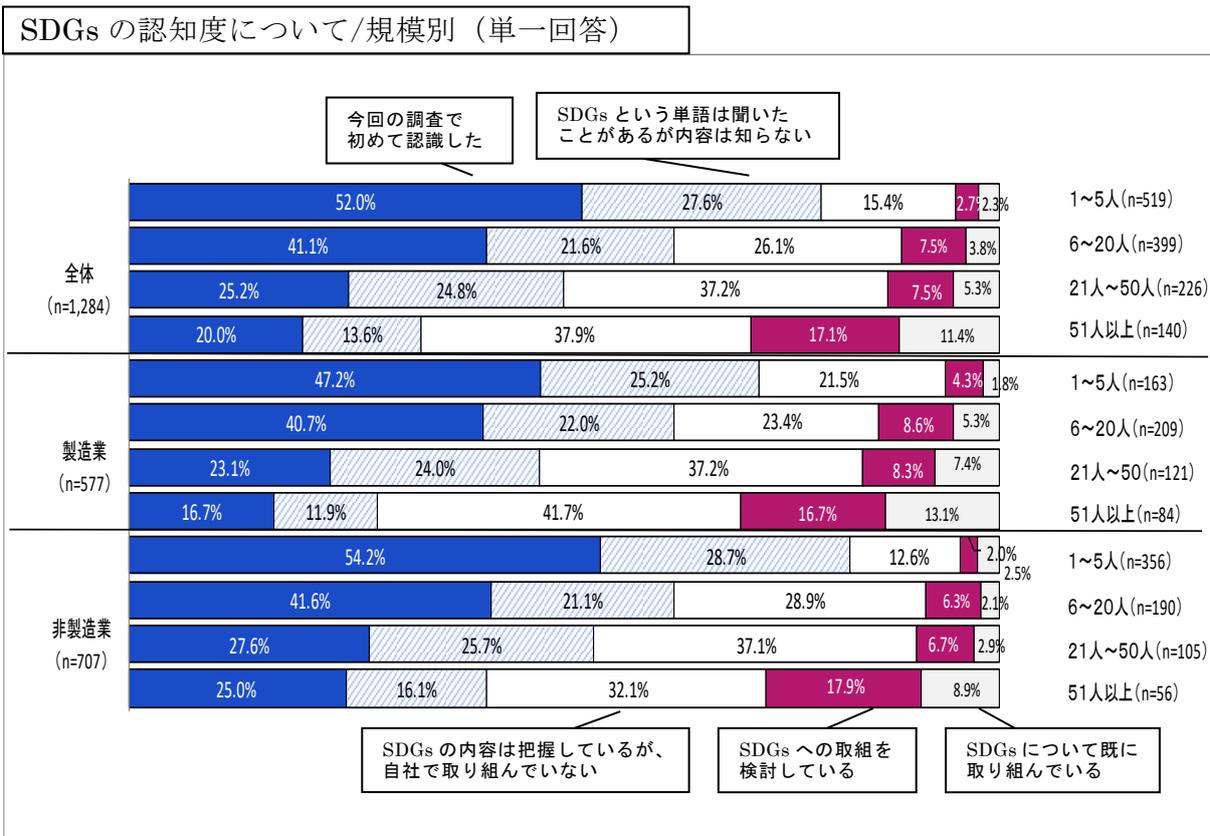
【参考】前年調査との比較



- 業種別に比較すると、「今回の調査で初めて認識した」と回答した割合は、製造業（35.5%）より非製造業（44.6%）のほうが、9.1ポイント高かった。



- 規模別に比較すると、製造業も非製造業も、規模が大きくなるにつれて、SDGsの認知度が高くなっている。



【特別調査 結果一覧】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響		
1 既にマイナスの影響が出ている 68.5%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 15.1%	
3 マイナスの影響は出ていない 9.5%	4 分からない 7.0%	
(2) 影響（見込み含む）の内容（複数回答）		
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
1 受注・売上げの減少 95.3%	2 イベント、商談会の中止・延期 24.3%	
3 商品、部品等の仕入れ困難 9.3%	4 営業自粛（時間短縮含む） 26.1%	
5 入金等の遅延 3.9%	6 日本人客の減少 5.0%	
7 外国人客の減少 2.7%	8 海外拠点等の停止・縮小 1.8%	
9 その他 1.3%		
(3) 今期売上げの減少見込み（前年同期比）		
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
1 90%以上減 2.5%	2 80～89%減 6.3%	
3 70～79%減 9.5%	4 60～69%減 7.2%	
5 50～59%減 10.6%	6 40～49%減 8.6%	
7 30～39%減 13.3%	8 20～29%減 15.3%	
9 10～19%減 13.7%	10 5～9%減 7.1%	
11 5%未満減 2.8%	12 変わらない（前年同期と同じ） 3.0%	
(4) 影響への対応策（実施又は実施予定）（複数回答）		
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
1 運転資金などの借入れ 54.3%	2 持続化給付金の活用【国】 43.0%	
3 雇用調整助成金の活用【国】 32.0%	4 県中小企業・個人事業主支援金の活用 18.6%	
5 県中小企業・個人事業主追加支援金の活用 13.2%	6 県中小企業・個人事業主等家賃支援金の活用 10.7%	
7 営業（稼働）日数の削減 16.1%	8 雇用調整（シフト削減など） 16.5%	
9 販売価格などの引下げ 5.9%	10 取引先などの変更 4.7%	
11 海外拠点などの見直し 0.3%	12 感染防止対策への投資 10.0%	
13 その他 1.3%	14 特になし 10.2%	
(5) 新しい生活様式の実践状況（複数回答）		
1 彩の国「新しい生活様式」安心宣言を実践 18.5%	2 業種別ガイドラインを実践 15.2%	
3 自社独自の感染防止対策を実施 65.4%	4 実践していない 15.6%	
(6) テレワーク導入状況（在宅勤務や共用オフィスでの勤務等）		
1 導入している 14.6%	2 導入を予定している（検討中含む） 5.3%	3 導入していない 80.1%
(7) テレワークを導入・拡充するに当たっての問題点（複数回答）		
1 テレワークに馴染む業務が限定的 54.9%	2 情報セキュリティ対策 16.3%	
3 IT 機器やシステムの整備（コスト面） 16.2%	4 生産性の低下 16.9%	
5 導入方法がわからない 4.4%	6 押印や紙媒体での取引といった商慣習 7.9%	
7 労務管理が困難 12.9%	8 従業員の自宅におけるテレワーク環境 14.2%	
9 その他 9.7%	10 特になし 17.4%	

2. SDGs の認知・取組状況について

(1) SDGs の認知・取組状況について		
1 今回の調査で初めて認識した 40.5%		
2 SDGs という言葉は聞いたことがあるが内容は知らない 23.7%		
3 SDGs の内容は把握しているが、自社で取り組んでいない 24.9%		
4 SDGs への取組を検討している 6.6%		
5 SDGs について既に取り組んでいる 4.3%		